

東日本大震災から3周年

一日も早い被災地の復興を実現するため 被災地の皆さまに寄り添い歩み続けます



民主党代表 海江田万里

海江田万里代表は11日、「東日本大震災から3年を迎えるにあたって」と題する談話を発表。前日10日の記者会見では「民主党は大震災が発生したときに政権与党であったが、そのときに国民の皆さまとお約束した福島の復興、被災地の再生なくして日本の再生はなしというお約束は、これからはしっかりと守っていく」と述べました。

大畠章宏幹事長は6日の記者会見で課題となっている復興公営住宅の建設について、「計画が2万95

54戸、建設着手が7930戸、完成した戸数が1011戸で約3%にすぎない」と進んでいない実態を指摘し、政府に対応を求めました。

■お問い合わせはこちら

談話 東日本大震災から3年を迎えるにあたって（要旨）

2014年3月11日 海江田万里代表

東日本大震災から丸3年を迎えました。あまりにも多くの尊い命が失われたことを改めて思い起こし、衷心より哀悼の意を表します。今なお避難生活を強いられている27万人の皆さまをはじめ、すべての被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

私たち民主党は、未曾有の大震災が発災時に復旧・復興の最前線に対応した経験と知見を踏まえて、現在の与党とも協力し、震災の記憶を風化させることなく、被災地の復興の加速化に取り組みます。民主党は、党の東日本大震災復旧・復興推進本部を先頭に、被災地の皆さまのお話をうかがい、具体的な取り組みを全力で進めてまいります。

岩手・宮城の両県では、住宅地の高台移転やインフラ整備の加速化が必要です。一刻も早く水産加工業をはじめすべての復興事業を完成させ、安心して暮らせる安全な住宅地、賑やかな地域コミュニティ、働き続けられる職場を取り戻せるよう、全力を傾注します。

また、東京電力福島第一原発の廃炉に向けた作業や汚染水対策、除染や賠償の遅れ、風評被害など、福島

の再生に向けて困難な課題が残されています。「子ども被災者支援法」の立法趣旨に則った運用や「原賠法」の改正など具体的提案で復興の加速化を進めます。原発事故による長期避難者の「いつかは戻りたい」という希望を断ち切ることはないよう、国や東京電力が責任ある取り組みを続けるよう求めます。原発事故の教訓を後世に伝え、事故を二度と起こすことがないように、厳格な安全審査の実施を確保するとともに、再生エネルギーを中心とする2030年代原発ゼロ社会の実現に向けて取り組みを進めます。



石巻市の追悼式に臨んだ安住淳衆院議員